

光の 講演とパレードのつどい なくせ！『戦争法』

11月29日(日) 大和生涯学習センター
大ホール

500円
学生無料
保育あり

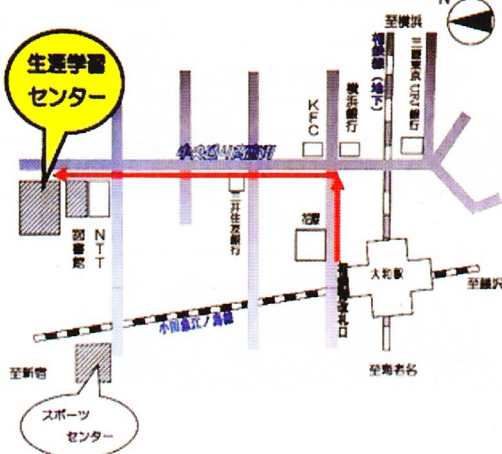
13時半開場・14時開会(光のパレードは16時から)

国会で、戦争法は「憲法違反」と断じた

慶応大学名誉教授

小林 節さんが

お話しします



16時から大和駅方面に光のパレードをします。
参加は自由です。薄暮になりますので、ペンライト・懐中電灯など明りをお持ちください。
そして、思い思いのプラカードや服装で盛り上げましょう！

やまと共同行動の会—許すな戦争法！九条壊すな！
—戦争法を止める1点で共同行動をする市民と市民団体の集まりです—
代表 齋藤 竜太 事務局 岸 TEL/FAX046-261-2432

主権者は私たち！

最初の銃の1発が撃たれる前に…殺し・殺される悲劇の前に…

国民の8割が反対や疑問・不安に思っている中、さる9月19日、参議院本会議で「安保関連法制（戦争法）」が可決・成立しました。

「審議」で判明した戦争法の危険性

「兵站は後方支援で戦闘ではない」「自衛の為の発砲は武器使用で戦闘行為ではない」…。こんな政府の答弁が全く通用しないことは、この戦争法に賛成の皆さんでも明々白々ではないでしょうか。「国会の事前承認」という付帯決議がつけましたが、「緊急派兵」の事後承認もあり、総理大臣が「存立危機事態」と判断すればいつでも参戦出来ます。

憲法9条、立憲主義、 国民主権が壊された

歴代の自民党内閣は「専守防衛のために必要最小限の武力は持てる」と解釈し、海外での戦闘もする「集団的自衛権の行使」はできない、と解釈してきました。「戦争法」は、これを180度転換させました。

自民党推薦の憲法学者、歴代の内閣法制局長官そして最高裁判所の元長官さえ「違憲だ」と断言しました。

衆参各議院の総議員の2/3の賛成による発議、国民投票での過半数の承認という改憲手続(96条)にさえ問わずに、国民の主権を侵害するものです。

経団連は武器輸出歓迎 = 誰のための戦争法 =

第2次安倍政権の下、3年連続して軍事費は増えました。来年度は戦争法案の成立を受け、史上初めて5兆円を超えるといわれています。

武器輸出三原則はすでに廃止され、武器産

業はすでに日本政府と協力して国際展示会に出品しました。9月10日、経団連は武器輸出を「国家戦略として推進すべき」と提言し、9月23日、政府は武器代金を回収できないときにお金を補てんする「貿易保険」適用の方針を出しました。われわれの税金が、兵器産業に補助されるのです。大学での基礎研究も、兵器製造会社とタイアップできるようになってきました。

日本にも「軍・産・官・学の複合体」が成立し、「戦争できる国」どころか、アメリカのように経済のため「戦争し続けなければならない国」になっていく可能性まであります。

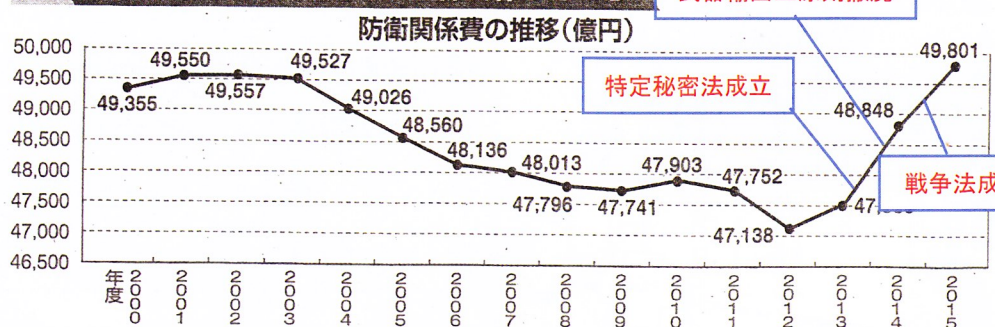
その費用をまかなうため、消費税増税や、社会福祉の大幅カットも予想されます。

日本が攻撃されないために 「安保法制は」必要？

政府は「国際情勢が変化した、一国だけでは国を守れないから、集団的自衛権は必要」と宣伝しています。しかし実は、米ソ対立の冷戦時代の方が自衛隊機のスクランブル発進の回数も、領海侵入も、はるかに多かったんです。

最近よく『中国や北朝鮮などが日本を攻撃したらどうするんだ』—という声も良く聞きます。

安倍内閣の下で軍事費が急増し始めている



(注)SACO関係費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分なども含む合計額。
(資料)防衛省ホームページ。「平成27年度予算の概要」のデータを加工して作成。

私たちはこんな風に考えています。

米ソなど大国の横暴と同様に、中国の国際法に反する対応も世界の世論で包囲して、平和的に正されるべきです。北朝鮮も中国も日本を武力攻撃してもメリットはありません。戦端をいったん開けば、北朝鮮政府ならば崩壊、中国はアメリカと日本という最大貿易相手国を失って政権基盤が壊れてしまいます。いずれも、自国民のナショナリズムをあおり、

政権批判をそらそうとするためとも言われています。

中国などの動きを理由に、日米同盟の強化を考えるとというのは、軍事負担を肩代わりさせたいアメリカに利用されるだけではないでしょうか。

「戦争法」が成立後は、アメリカの起こす戦争に日本が加担させられてしまうことを多くの方々が心配しています。

戦争法を廃止して、世界の平和を

平和国家のブランドを生かす

アメリカが自衛として介入したベトナム戦争には、韓国も集団的自衛権として加担し、ベトナム人を殺し、韓国兵も 5000 人近く殺されました。大量破壊兵器があるというウソで始められたイラク戦争では、イギリスが加担してイラク人を殺し、イギリス兵も 200 人近く殺されました。

国際紛争を武力で解決しようとしてきたアメリカの対応はすべて失敗、憎しみの連鎖が I S (イスラム国) まで生み、今、多数のシリア難民を生み出しています。

世界各地の紛争地でも、日本の NGO が活動出来たのは、「日本がどちらにも組みせず、手を汚していないから」と言われています。

「日本は、70 年間、殺し殺されなかった」という平和国家としてのブランド力を生かしての世界の平和に貢献するべきではないでしょうか。

多くの方が声を上げています

自民党の野中元幹事長、元副総裁の山崎拓氏や元政調会長の亀井静香氏も、戦争法に反対しました。9 条改憲自体には賛成の方々からも反対の声が続出しています。あの鶴瓶さ

んはじめ多数の有名人も、テレビなどから干される危険もかえりみず、声を上げています。

更に、関心は広がって...

強行成立後も国会前や全国津々浦々での抗議行動はなりやまず、「賛成議員を落選させよう」「違憲裁判に訴える」「廃止を求める全国的な署名活動」等が燎原の火のように広がり、こうした市民・国民の運動に押されて、共に闘った野党・政党間でも「閣議決定を元に戻し、戦争法を廃案にするために」選挙協力などを含めて話し合いが始まっています。私たち一人ひとりの力は本当に微力です。しかし、無力ではありません。そして主権者は私たちです。「出来る事を出るところから」を合言葉に！戦争しない日本を取り戻しましょう！

***** 今後の予定 *****

ここ 3 カ月、毎月 19 日の

3 時~4 時は大宣伝実施

大和駅(10 月)、中央林間駅(11 月)、
大和駅(12 月)

戦争しない日本を取り戻そう！

戦争法を廃止しよう！

この子に
誰も殺させない！



この子を
殺させない！

「強行成立」されても
6割の国民が反対し、8割が「説明不足」と言ってます。
この声が「戦争法廃止」の一点で大きな力になれば、
「誰も殺さず、殺されない」日本を
取り戻すことが出来ると思います。

自衛隊員に
誰も殺させない！



自衛隊員を殺させない！

